

記入例

補助対象経費変更の例(20%以上の減少の場合)

様式第2号(第8条関係)

令和○年度 リスキリング人材育成補助金に係る補助事業計画変更等承認申請書

令和○年○月○日

広島県知事様

履歴事項全部証明書の内容を
記入してください。

交付決定通知書に記載の日
付・文書番号を記入してくだ
さい。

(補助事業者)
郵便番号 730-0011
住所 広島市中区基町 10 番 52 号
法人名又は屋号 広島県産業株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役 広島一郎
担当者役職・氏名 総務課長 広島 二郎
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス 〇〇〇@〇〇〇

令和○年○月○日付け人資第〇〇〇〇号で交付決定通知のあったこの補助事業計画の内容を次のとおり(変更、中止、廃止)したいので、リスキリング人材育成補助金交付要綱第8条第2項の規定により、申請します。

1 (変更、中止、廃止)の理由

当初の予定より旅費及び研修雑費が減少し、当初の補助事業に要する経費との差額が実際に要した補助経費の20%を超えるため。

- ・旅費：申請時は、対面授業での通学を想定していた。
〇〇の授業においては通学とオンライン受講の双方が可能となり、通学頻度が減少したため。
- ・研修雑費：指定図書代金は当初シラバスに記載の図書の全ての購入を想定していた。
オンライン受講の影響もあり、一部教材がデータにて配信された。
教材がデータで配布された授業の指定図書は購入する必要がなくなったため。

2 (変更、中止、廃止)の内容

- ・旅費の減額
補助事業に要する経費：55,160円→33,080円
補助対象経費：50,145円→30,072円
補助金交付申請額：33,000円→20,000円
- ・研修雑費の減額
補助事業に要する経費：62,500円→38,000円
補助対象経費：57,727円→35,454円
補助金交付申請額：38,000円→23,000円

変更前後の補助事業に要する経費・補助対象経費・補助金交付申請額を記入してください。
補助金交付申請額は、補助対象経費(補助事業に要する経費から消費税を抜いた額)の3分の2または4分の3です。

- (注1) 理由はできるだけ詳細に記入すること。
(注2) 必要に応じて、変更後のリスキリング人材育成計画書を添付すること。
(注3) 必要に応じて、変更後の支出内訳書を添付すること。
(注4) 用紙の大きさは日本産業規格A4とし、縦位置左とじとすること。

変更後の価格を記載してください。

記入例

別紙

支出内訳書

(単位:円)

事業細目 (該当するものに○)	経費区分	補助事業 に要する 経費 (税込)	補助対象 経費 (税抜)	補助金 交付 申請額	内訳 (経費区分の詳細)
(1) 長期 滞在型 研修 (2) 長期 通い型 研修	入学料	282,000	282,000	188,000	・ ▲●大学大学院▲●研究科入学料 282,000 (消費税非課税) $282,000 \times 2/3$ =188,000
	受講料 (授業料)	535,800	535,800	357,000	・ ▲●大学大学院▲●研究科授業料 535,800 (消費税非課税) $535,800 \times 2/3$ =357,200
	旅費	33,080	30,072	20,000	【 交 通 費 】 ・ 通学バス代 (●●～▲●大学前) @ 230×48 日×2(往復) 22,080 $22,080/1.10=20,072$ $20,072 \times 2/3=13,381$ ・ 学会宿泊費 (11/1 分) 11,000 $11,000/1.10=10,000$ $10,000 \times 2/3=6,666$
	派遣中の社員 人件費 (長期滞 在型研修のみ)	-	-	-	
	派遣中の代替 社員賃金 (長期 滞在型研修の み)	-	-	-	
	雑費	38,000	35,454	23,000	・ 指定図書代 $28,000/1.10 \times 2/3=16,969$ ・ 学会参加費 10,000 (消費税非課税) $10,000 \times 2/3=6,666$ 合計 23,635
合 計		888,880	883,326	588,000	

(注) 積算の根拠が確認できる書類を原則として添付すること

記入例

様式第2号(第8条関係)

令和〇年度 リスキリング人材育成補助金に係る補助事業計画変更等承認申請書

令和〇年〇月〇日

広島県知事様

履歴事項全部証明書の内容を
記入してください。

交付決定通知書に記載の日
付・文書番号を記入してくだ
さい。

(補助事業者)
郵便番号 730-0011
住所 広島市中区基町 10 番 52 号
法人名又は屋号 広島県産業株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役 広島一郎
担当者役職・氏名 総務課長 広島 二郎
電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス 〇〇〇@〇〇〇

令和〇年〇月〇日付け人資第〇〇〇〇号で交付決定通知のあったこの補助事業計画の内容を次のとおり(変更、中止、廃止)したいので、リスキリング人材育成補助金交付要綱第8条第2項の規定により、申請します。

1 (変更、中止、廃止)の理由

当初の予定より入学料及び受講料が20%値上げされ、当初の補助事業に要する経費より増額となるため。

2 (変更、中止、廃止)の内容

・入学料の増額

補助事業に要する経費:282,000 円→338,400 円

補助対象経費:282,000 円→338,400 円

補助金交付申請額:188,000 円→225,000 円

・受講料の増額

補助事業に要する経費:535,800 円→643,000 円

補助対象経費:535,800 円→643,000 円

補助金交付申請額:357,000 円→428,000 円

変更前後の補助事業に要する経費・補助対象
経費・補助金交付申請額を記入してくだ
さい。

補助金交付申請額は、補助対象経費(補助事
業に要する経費から消費税を抜いた額)の3
分の2または4分の3です。

(注1) 理由はできるだけ詳細に記入すること。

(注2) 必要に応じて、変更後のリスキリング人材育成計画書を添付すること。

(注3) 必要に応じて、変更後の支出内訳書を添付すること。

(注4) 用紙の大きさは日本産業規格A4とし、縦位置左とじとすること。

交付決定以降の増額については、入学料と受講料(授業料)のみが対象となります。
その他の経費の増額については不可となっております。

変更後の価格を記載してください。

記入例

別 紙

支 出 内 訳 書

(単位:円)

事業細目 (該当するものに○)	経費区分	補助事業 に要する 経費 (税込)	補助対象 経費 (税抜)	補助金 交付 申請額	内訳 (経費区分の詳細)
(1) 長期 滞在型 研修 (2) 長期 通い型 研修	入学料	338,400	338,400	225,000	・ ▲●大学大学院▲●研究科入学料 338,400 (消費税非課税) $338,400 \times 2/3$ =225,600
	受講料 (授業料)	643,000	643,000	428,000	・ ▲●大学大学院▲●研究科授業料 643,000 (消費税非課税) $643,000 \times 2/3$ =428,666
	旅費	55,160	50,145	33,000	【 交 通 費 】 ・ 通学バス代 (●●～▲●大学前) @ 230×96 日×2(往復) 44,160 $44,160/1.10=40,145$ $40,145 \times 2/3=26,763$ ・ 学会宿泊費 (11/1 分) 11,000 $11,000/1.10=10,000$ $10,000 \times 2/3=6,666$ 合計 33,429
	派遣中の社員 人件費 (長期滞 在型研修のみ)	-	-	-	
	派遣中の代替 社員賃金 (長期 滞在型研修の み)	-	-	-	
	雑費	62,500	57,727	38,000	・ 指定図書代 $52,500/1.10 \times 2/3=31,818$ ・ 学会参加費 10,000 (消費税非課税) $10,000 \times 2/3=6,666$ 合計 38,484
合 計		1,099,060	1,089,272	724,000	

(注) 積算の根拠が確認できる書類を原則として添付すること。